

# 月例経済報告

昭和60年7月19日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカの個人消費は堅調
- 2 国際収支:円相場は上昇
- 3 国内需給:生産は持ち直し
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 金融財政:債券相場は上昇基調

### 概観

海外経済:アメリカ経済をみると、景気は拡大速度が鈍化しているものの、個人消費等を中心に拡大を続けている。物価は引き続き落ち着いている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。金融面では、6月中旬まで低下を続けていた金利は、月末にかけて反発したが、7月上旬にはやや軟化した。西欧経済をみると、設備投資、輸出を中心に総じて景気は緩やかながらも拡大している。物価は上昇率の鈍化傾向に足踏みがみられる。雇用情勢は依然厳しい。国際通貨市場では、米ドルは米金利の低下にもかかわらず、5月央から6月末まで安定的に推移したが、7月上旬に急落した。国際商品市況はこのころ弱含みで推移しており、6月に入って一時強含みとなったが、月央以降再び軟化した。原油情勢をみると、スポット価格は6月に入って更に下落したが、月央以降一時持ち直した。

我が国経済:設備投資は着実に増加している。個人消費は緩やかな増加を続けてきたが、このところやや伸びが高まっている。住宅建設は緩やかながら持ち直している。また、輸出は増勢に鈍化がみられるが、高水準にある。こうした需要の動きを反映して鉱工業生産はこのところ持ち直しており、企業収益も高水準で推移している。一方、輸入は再び足踏み状態となっている。労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、引き続き改善傾向にある。物価は安定基調が続いている。

5月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支のみ季節調整値)の黒字幅は拡大した。また、長期資本収支の流出超過幅は縮小した。対米ドル円相場は、6月中、小幅ながらも強含みで推移し、248.95円で越月した後、7月上旬にも上昇した。

以上、我が国経済では、設備投資が着実に増加し、その他の国内需要も緩やかに増加するなど、景気動向にはなおばらつきが残されているものの、全体として景気は拡大を続けている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

### 1 海外経済:アメリカの個人消費は堅調

アメリカ経済をみると、景気は拡大速度が鈍化しているものの、個人消費等を中心に拡大を続けている。物価は引き続き落ち着いている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。6月中旬まで低下を続けていた金利は月末にかけて反発したが、7月上旬にはやや軟化した。

実質GNP成長率は、1~3月期前期比年率0.3%増(第2次改定値の後、4~6月期は同3.1%増(暫定推計)となった。名目個人消費は、5月に前月比0.6%増となった後、6月も同0.6%増と順調な増

加を示した。実質民間設備投資は、84年10～12月期前期比年率8.5%増、85年1～3月期同1.6%減となっている。住宅着工件数は5月前月比13.5%減の後、6月は同1.9%増の年率171万戸となった。鉱工業生産は4月前月比0.2%減の後、5月同0.1%減となった。雇用情勢は緩やかな改善傾向にあり、失業率は5か月連続して同水準の7.2%となった。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、5月前月比0.2%の上昇の後、6月は同保合い(前年同月比1.1%の上昇)となった。消費者物価は、4月前月比0.4%の上昇の後、5月は同0.2%の上昇(前年同月比3.7%の上昇)となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、4月の118.5億ドルから5月には126.7億ドルとなり、昨年7月以来最大の赤字幅となった。金融面をみると、6月のマネーサプライ(M1)は84年10～12月期比年率11.9%増(4月は同10.4%増)と目標圏を上回って推移している。一方、6月中旬まで低下を続けていた金利は、4～6月期のGNP暫定推計値の発表を契機に月末にかけて反発したが、7月上旬にはやや軟化した。

カナダでは、景気は拡大速度に鈍化がみられるものの、個人消費等を中心に緩やかに拡大している。物価は引き続き落ち着いており、雇用情勢は改善している。

西欧経済をみると、イギリスでは、高水準の輸出、設備投資の増加等から景気は緩やかに拡大している。西ドイツでは、設備投資や輸出を中心に、景気は引き続き拡大している。フランスでは、輸出が高水準を続け、低迷していた個人消費もやや持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調にある。イタリアでは、設備投資等を中心に景気は拡大基調にある。

一方、雇用情勢は、各国とも依然厳しく、高水準の失業率が続いている。物価は、イギリスでは上昇率が高まり、フランス、イタリアでは鈍化傾向に足踏みがみられる。これに対し、西ドイツは落ち着いている。

その他の地域の経済をみると、オーストラリアでは、個人消費の増加等から、景気は拡大を続けている。失業率は低下傾向にあ、物価は引き続き落ち着いている。中南米では、メキシコでは輸出が減少し、貿易収支黒字幅は大幅に縮小した。ブラジルでは、鉱工業生産の回復が続いている。物価は、メキシコ、ブラジルとも高水準のインフレが続いている。北東アジアでは、韓国、台湾では、輸出の不振等から景気拡大速度にやや鈍化がみられる。物価は韓国、台湾とも落ち着いている。その他のアジアでは、輸出や鉱工業生産に鈍化傾向がみられる。中国では鉱工業生産が極めて高い伸びを示し、基本建設投資も計画を大幅に上回った。貿易収支は引き続き赤字となった。ソ連では年初、厳冬の影響もあって工業総生産が低迷していたが、4月、5月と回復を示した。

国際通貨市場では、米ドルは米金利の低下にもかかわらず、5月央から6月末まで安定的に推移したが、7月上旬に急落した。

国際商品市場は、このところ弱含みで推移しており、6月に入って一時強含みとなったが、月央以降再び軟化した。

原油情勢をみると、スポット価格は6月に入って更に下落したが、月央以降一時持ち直した。

## 2 国際収支:円相場は上昇

輸出は増勢に鈍化がみられるが、高水準にある。通関輸出(数量ベース)は、前月比で5月2.6%増の後、6月(速報)は同4.1%減(前年同月比3.1%増)となった。四半期別にみると、前期比で1～3月期2.5%減の後、4～6月期(速報)は2.8%増(前年同期比7.0%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車は増加しているが、電気機器などは減少している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、中国向けは増加しているが、東南アジア向けなどは減少している。プラント輸出は、弱含みで推移している。また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は前月比で5月2.4%減の後、6月は1.9%減(前年同月比6.6%減)と2か月連続の減少となった。

輸入は再び足踏み状態となっている。通関輸入(数量ベース)は、前月比で4月9.9%増の後、5月5.1%減、6月(速報)は7.7%減(前年同月比6.3%減)となった。四半期別にみると、前期比で1~3月期0.6%増の後、4~6月期(速報)は2.4%増(前年同期比0.6%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、食料品や製品類が横ばい気味に推移しているほか、原粗油が減少している。

5月の国際収支(速報)をみると、経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支(原数値)が再び赤字に転じたものの、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は1兆379億円(41.8億ドル)に拡大した。一方、経常収支(原数値)は8,998億円(35.8億ドル)の黒字となった。長短資本取引等の合計(長・短資本収支、金融勘定及び誤差脱漏)は定義上恒等的に同額の赤字であるが、その内訳をみると、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が証券投資を中心に縮小するとともに、外国資本の流入幅が株式投資の流出幅縮小を主因に拡大したことから、流出超過幅が縮小し1兆1,767億円(46.8億ドル)となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と、金融勘定の符号を変えたものの合計)は417億円(1.7億ドル)の流入超となった。このうち短期資本収支は2,963億円(11.8億ドル)の流入超となった。なお、5月の基礎的収支は2,769億円(11.0億ドル)の赤字、総合収支は2,546億円(10.1億ドル)の黒字となった。

6月の外貨準備高は、月中2.4億ドル増加し、275.7億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、6月初250.55円から小幅ながらも強含みで推移し、248.95円で越月した後、7月上旬にも上昇した。

一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、6月初から中旬まで強含み81.31円となった後、7月上旬まで軟調裡に推移した。

### 3 国内需給:生産は持ち直し

個人消費は緩やかな増加を続けてきたが、このところやや伸びが高まっている。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で3月3.5%増の後、4月は2.0%増となった。4月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では0.8%増、一般世帯では5.8%増となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月1.2%増の後、3月は3.8%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で4月3.7%増の後、5月は4.8%増となった。また、チェーンストア一売上高(店舗調整後)は前年同月比で4月4.6%増の後、5月は1.2%増となった。一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で5月3.9%減に続き6月(速報)は2.7%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で4月3.8%増の後、5月は4.8%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が4.2%増(うち所定内給与3.7%増)特別給与が9.5%増となった。実質賃金は前年同月比で4月1.8%増の後、5月は2.6%増となった。

住宅建設は、緩やかながら持ち直している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で4月1.1%減の後、分譲住宅等の減少から5月(速報)も0.6%減となったが、前年同月比では3.8%増の10万2千戸(年率122万2千戸)となった。5月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は1.7%増(前年同月比4.3%増)、公的資金住宅は3.1%減(同1.6%増)となった。

設備投資は着実に増加している。当庁「法人企業動向調査」(60年3月調査)によると、全産業の設備投資は、前期比で59年度下期(実績見込み)7.4%増(前年同期比14.2%増)となっている。また、60年度上期(計画)は同4.0%増(同11.0%増)と見込まれてへる。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で4月0.2%減の後、5月は6.1%増(前年同月比12.3%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比

で4月31.2%増の後、5月(速報)は29.1%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で5月1.3%増の後、6月は12.0%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で5月20.1%減の後、6月は2.4%増となった。

鉱工業生産はこのところ持ち直している。前月比でみると、4月2.8%増の後、5月も2.4%増となった。5月の動きを業種別にみると、食料品・たばこ(ウイスキー、ビールなど)、一般機械(小型水管ボイラ、印刷機械など)、電気機械(電子計算機本体、リニア型及びモス型半導体集積回路など)、輸送機械(鋼船、KDセットなど)が増加したほか、化学、金属製品、窯業・土石、紙・パルプなども増加した。一方、一鉄鋼、非鉄金属、鉱業などは減少した。

製造工業生産予測指数は前月比で6月0.6%減の後、7月は0.9%増となっている。

鉱工業出荷は前月比で4月3.8%増の後、5月も1.3%増となった。5月の動きを財別にみると、非耐久消費財(たばこ、ビールなど)、生産財(特殊鋼熱間鋼管、エチレンなど)、資本財(電子計算機本体、圧延機械など)が増加したほか、建設財も増加した。一方、耐久消費財(小型乗用車、カラーテレビなど)は減少した。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で4月0.8%増の後、5月も0.7%増と、このところ増加している。5月の動きを業種別にみると、電気機械(半導体集積回路、VTRなど)、輸送機械(小型乗用車、小型トラックなど)、一般機械(その他の数値制御工作機械、軸受など)が増加したほか、精密機械、非鉄金属なども増加した。一方、鉄鋼(鉄筋用小形棒鋼、普通鋼熱間鋼管など)、石油・石炭(液化石油ガス、重油など)などは減少した。

なお、5月の鉱工業生産者製品在庫率指数は97.6と前月を1.2ポイント下回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、引き続き改善傾向にある。所定外労働時間(製造業)は、前月比で4月3.2%増の後、5月は1.7%減となったが、依然高水準で推移している。また有効求人倍率(季節調整値)は、4月0.68倍の後、5月は0.69倍、新規求人倍率(同)は、4月0.96倍の後5月は0.99倍となった。こうした中で、非農林業雇用者は前年同月比1.1%増と緩やかに増加している。なお、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で4月0.2%減の後、5月は0.2%増となった。5月の完全失業者(季節調整値)は151万人で、完全失業率(季節調整値)は2.5%となった。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き高水準で推移している。日本銀行「企業短期経済観測」(60年5月調査)によると、主要企業(製造業、除く石油精製)では、59年度下期の経常利益は前期比で7.6%の増益(石油精製を含むと5.4%の増益)となった。また60年度上期には0.8%の減益(同0.6%の増益)が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、5月は1,431件で前年同月比7.7%減の後、6月は1,197件で同13.8%減となり、落ち着いてきている。

#### 4 物価:物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、6月は非鉄金属、電気機器等が値下がりしたため、前月比0.1%の下落(前年同月比0.6%の下落)となった。輸出物価、輸入物価は円高に加え、契約通貨ベースでの値下がりもあり下落した。この結果、総合卸売物価は前月比で5月0.2%の下落の後、6月は0.3%の下落(前年同月比0.2%の下落)となった。

6月の商品市場(月末対比)は、需給緩和等から続落した。品目別にみると、非鉄が海外相場安から、化学、綿糸、紙・板紙が需給緩和から、大豆油が需要不振から、それぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。5月の全国指数は、季節的要因により洋服が値上

がりしたほか、自動車損害賠償保険料の改定があったことなどから、前月比0.4%の上昇となったが、前年同月比では前年の水準が高かったこともあり1.6%の上昇と4か月連続1%台の上昇にとどまった。

6月の動きを東京都区部速報でみると、前月に比べ、シャツ・セーター類、果物が値下がりしたことなどから前月比0.2%の下落、前年同月比では2.7%の上昇となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の上昇(前年同月比2.2%の上昇)となっている。

## 5 金融財政:債券相場は上昇基調

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で5月6.7%増の後、6月は6.1%増と高い伸びを続けている。

企業金融の動向をみると、運転・設備資金需要とも増勢にはやや鈍化がみられるものの、引き続き拡大している。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、4月8.4%増の後、5月は8.3%増となった。

6月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.0625%から、月央、資金需給の緩和から軟化したものの、その後、日銀券の増発等を映じて上昇し、6.3125%で越月した。

手形レート(2か月物)は、前月末の6.3125%から、オープン市場レートとの裁定から月初低下した後、横ばいで推移し、6.25%で越月した。ユーロ円レート(3か月物)をみると、月初弱含んだ後、月中横ばいで推移したが、月末にかけて強含みに転じた。

5月の全国銀行の貸出予定平均金利は、長期では月中0.002%低下し、月末には7.475%、短期では月中0.003%低下し、月末には5.792%となった。総合では長期・短期貸出のウェイト変化から0.001%上昇し、月末には6.549%となった。

6月の公社債市場をみると、相場は、円相場の上昇、米国の債券相場の動きを反映し、月中を通じて上昇基調で推移した。

6月の株式市場をみると、相場は、月初高値警戒感等から調整局面を迎えたが、その後、円相場等の動きを反映し、再び上昇した。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は1,028.67(5月末997.03)と既往最高となった。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)

# 月例経済報告

昭和60年8月20日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカの内需は堅調
- 2 国際収支:円相場は引き続き上昇
- 3 国内需給:生産は持ち直し
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 金融財政:公社債相場は月央より反落

### 概観

海外経済:アメリカ経済をみると、景気は拡大速度が鈍化しているものの、個人消費等を中心に拡大を続けている。物価は引き続き落ち着いている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。金融面では、7月に入って下げ止まりをみせた金利は、月末にかけて上昇したが、8月上旬にはやや低下した。西欧経済をみると、設備投資、輸出を中心に総じて景気は緩やかながらも拡大している。物価は上昇率の鈍化傾向に足踏みがみられる。雇用情勢は依然厳しい。金利は、各国とも低下している。

国際通貨市場では、米ドルは7月に入って急落したが、月央から月末には下げ止まり、8月に入ってもほぼ横ばいで推移している。国際商品市況は、7月は一進一退で推移した。原油情勢をみると、7月下旬、OPEC定例総会は中・重質油価格の引下げを決定した。

我が国経済:設備投資は着実に増加している。個人消費は緩やかな増加を続けてきたが、このところやや伸びが高まっている。住宅建設は持ち直しているものの、このところその動きは緩やかである。また、輸出は増勢に鈍化が見られるが、高水準にある、こうした需要の動きを反映して鉱工業生産はこのところ持ち直しており、企業収益も高水準で推移している。一方、輸入は足踏み状態にある。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。物価は安定基調が続いている。

6月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支のみ季節調整値)の黒字幅は拡大した。また、長期資本収支の流出超過幅は拡大した。対米ドル円相場は、7月初248.30円から中旬にかけて大幅に上昇し、一時戻したが、8月上旬まで230円台後半で推移した。

以上、我が国経済では、設備投資が着実に増加し、その他の国内需要も緩やかに増加するなど、景気動向にはなおばらつきが残されているものの、全体として景気は拡大を続けている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

なお、政府・与党対外経済対策推進本部は、7月30日、関税、輸入制限、基準・認証、輸入プロセス、政府調達、金融・資本市場及びサービス・輸入促進等の分野における「市場アクセス改善のためのアクション・プログラムの骨格」を決定した。

### 1 海外経済:アメリカの内需は堅調

アメリカ経済をみると、景気は拡大速度が鈍化しているものの、個人消費等を中心に拡大を続けている。物価は引き続き落ち着いている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。7月に入って下

げ止まりをみせた金利は、月末にかけて上昇したが、8月上旬にはやや低下した。

実質GNP成長率は、1～3月期前期比年率0.3%増(第2次改定値)の後、4～6月期は同1.7%増(速報)となった。しかし、国内最終需要は、周6.3%増と比較的高い伸びを示した。実質個人消費は、1～3月期、4～6月期ともに前期比年率5.2%増と堅調な増加を示した。実質民間設備投資は、85年1～3月期前期比年率1.6%減の後、4～6月期は同13.6%増と大幅に増加した。一方、在庫投資及び純輸出は成長率の引下げ要因となっている。住宅着工件数は6月前月比0.8%増の後、7月は同2.4%減の年率165万戸となった。

鉱工業生産は、1～3月期、4～6月期ともに前期比0.5%の増加となった後、7月も0.2%増加した。雇用情勢は緩やかな改善傾向にあり、失業率は2月以来横ばいの7.2%となった。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、6月前月比0.2%下落の後、7月は同0.3%の上昇(前年同月比0.9%の上昇)となった。消費者物価は、5月、6月とも前月比0.2%の上昇(前年同月比37%の上昇)となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、5月の126.7億ドルから6月には134.2億ドルとなり、昨年7月以来最大となった。金融面をみると、7月のマネーサプライ(M1)は85年4～6月期比年率14.4%増(6月は同11.9%増)と目標圏を上回って推移している。一方、6月まで低下を続けていた金利は、7月に入って下げ止まり、月末にかけて上昇したが、8月上旬にはやや低下した。

なお、上・下院本会議は8月1日、86年度の財政赤字を555億ドル削減し、1,719億ドルとする(86～88年度の8年間で財政赤字を2,764億ドル削減する)旨の86年度予算決議を行った。

西欧経済をみると、イギリスでは、高水準の輸出、設備投資の増加等から景気は緩やかに拡大している。西ドイツでは、設備投資や輸出を中心に、景気は引き続き拡大している。フランスでは、輸出が高水準を維持し、個人消費もやや持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調にある。

イタリアでは、設備投資、個人消費を中心に景気は拡大基調にある。一方、雇用情勢は、各国とも依然厳しく、高水準の失業率が続いている。

物価は、イギリスでは上昇率が高まり、フランス、イタリアでは鈍化傾向に足踏みがみられる。これに対し、西ドイツは落ち着いている。金利は各国とも低下している。

国際通貨市場では、米ドルは7月に入って急落したが、月央から月末には下げ止まり、8月に入ってもほぼ横ばいで推移している。

国際商品市況は、7月は一進一退で推移した。

原油情勢をみると、7月下旬、OPEC定例総会では中・重質油価格の引下げを決定した。スポット価格は、7月中堅調に推移した。

## 2 国際収支:円相場は引き続き上昇

輸出は増勢に鈍化が見られるが、高水準にある。通関輸出(数量ベース)は、前月比で6月4.2%減の後、7月(速報)は同1.8%増(前年同月比6.6%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車などは増加しているが、鉄鋼などは減少している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、中国向けなどは増加しているが、東南アジア向けなどは減少している。また、輸出の先き行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で6月1.9%減の後、7月は0.7%増(前年同月比0.2%増)となった。

輸入は足踏み状態にある。通関輸入(数量ベース)は、前月比で6月7.6%減の後、7月(速報)は7.1%増(前年同月比2.7%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、食料品が増加気味に推移しているほか、製品類、原料品は横ばい傾向にあり、原粗油は減少している。

6月の国際収支(速報)をみると、経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が縮小したものの、貿易外収支(原数値)の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は1兆433億円(41.9億ドル)に拡大した。一方、経常収支(原数値)は1兆3,819億円(55.5億ドル)の黒字となった。長短資本取引等の合計(長・短資本収支、符号を転じた金融勘定、及び誤差脱漏)は定義上恒等的に同額の赤字であるが、その内訳をみると、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が証券投資を中心に大幅に拡大するとともに、外国資本の流入幅が株式投資の流出幅拡大を主因に縮小したことから、流出超過幅が拡大し2兆308億円(81.6億ドル)となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支及び符号を転じた金融勘定)は3,987億円(16.0億ドル)の流入超となった。このうち短期資本収支は520億円(2.1億ドル)の流出超となった。なお、6月の基礎的収支は6,489億円(26.1億ドル)の赤字、総合収支は4,507億円(18.1億ドル)の赤字となった。

7月の外貨準備高は、月中5.3億ドル増加し、281.0億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、7月初248.30円から中旬にかけて大幅に上昇し、236.30円七なった後、一時戻したが、8月上旬まで230円台後半で推移した。一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、7月中円安傾向で推移し、85.24円で越月した。8月上旬は横ばいとなった。

### 3 国内需給:生産は持ち直し

個人消費は緩やかな増加を続けてきたが、このところやや伸びが高まっている。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で4月2.0%増の後、5月は0.1%増となった。5月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では横ばい、一般世帯では1.0%増となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で4月2.2%減の後、5月は0.3%増となった。

消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で5月4.8%増の後、6月は4.9%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で5月1.2%増の後、6月は1.3%増となった。一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で6月2.7%減の後、7月(速報)は5.0%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で5月4.3%増の後、6月は国鉄賞与の支給時期のずれ等もあって、2.0%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が4.3%増(うち所定内給与3.8%増)、特別給与が0.7%減となった。実質賃金は前年同月比で5月2.6%増の後、6月は0.5%減となった。

住宅建設は、持ち直しているものの、このところその動きは緩やかである。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で5月0.6%減の後、公的貸家等の減少から6月(速報)も0.2%減(前年同月比6.0%増)の10万2千戸(年率122万0千戸)となり、4~6月期では前期比1.4%減(前年同期比4.2%増)となった。6月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は1.5%増(前年同月比7.3%増)、公的資金住宅は5.8%減(同4.0%増)となった。

設備投資は着実に増加している。当庁「法人企業動向調査」(60年6月調査)によると、全産業の設備投資は、前期比で1~3月期(実績)1.1%減(前年同期比11.6%増)の後、4~6月期(実績見込み)3.0%増(同17.3%増)となった。また、7~9月期(修正計画)は、2.6%増(同13.2%増)と見込まれている。

一方、中小企業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(60年6月調査)でみると、前年同期比で製造業では1~3月期(実績)16.5%増の後、4~6月期(実績見込み)は4.5%増となっている。また、商業では1~3月期(実績)37.5%増の後、4~6月期(実績見込み)26.3%増となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で5月6.1%増の後、6月は



4.1%増(前年同月比15.5%増)となり、4～6月期では前期比で1.4%増(前年同期比6.8%増)となっている。当庁「機械受注見通し調査」(船舶を除く民需)によれば、7～9月期は前期比で10.2%減(前年同期比7.5%減)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で5月29.5%増の後、6月(速報)は6.8%増となった。

4～6月期では前年同期比22.0%増となり、引き続き増加している。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で6月12.0%増の後、7月は3.8%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で6月2.4%増の後、7月は4.9%増となった。

鋼工業生産はこのところ持ち直している。前期比で1～3月期0.7%減の後、4～6月期は2.7%増となった。また前月比では、5月2.4%増の後、6月は2.0%減となった。6月の動きを業種別にみると、輸送機械(乗用車、KDセットなど)、一般機械(ショベル系掘さく機、反応用機械など)、食料品・たばこ(炭酸飲料、ビールなど)が減少したほか、その他工業、金属製品、化学なども減少した。一方、電気機械(外部記憶装置、電子計算機本体など)は増加した。なお、最近数か月の動きを業種別にみると、電気機械、輸送機械、一般機械などが増加した。一方、鉄鋼、金属製品、石油・石炭などが減少した。

また、製造工業生産予測指数は前月比で7月2.3%増の後、8月は1.8%減となっている。

鉱工業出荷は前期比で1～3月期1.2%減の後、4～6月期は2.4%増となった。また、前月比では、5月1.3%増の後、6月は2.2%減となった。6月の動きを財別にみると、生産財(普通鋼冷延広幅帯鋼、パイポーラ型及びモス型半導体集積回路など)、非耐久消費財(ビール、たばこなど)、資本財(圧延機械、一般用タービン発電機など)が減少したほか、建設財も減少した。一方、耐久消費財(カラーテレビ、VTRなど)は増加した。なお、最近数か月の動きを財別にみると、資本財、耐久消費財、非耐久消費財などが増加した。一方、建設財は減少した。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で5月0.7%増の後、6月も1.4%増と、このところ増加している。6月の動きを業種別にみると、電気機械(半導体集積回路、カラーテレビなど)、鉄鋼(特殊鋼熱間鋼管、鋼帯など)、化学(プロピレン、ポリスチレンなど)が増加したほか、この他工業、窯業・土石なども増加した。一方、食料品・たばこ(たばこ、ビールなど)、輸送機械(軽を除く乗用車、普通トラックなど)、木材木製品などは減少した。なお、最近数か月の動きを業種別にみると、電気機械、鉄鋼、輸送機械などが増加した。一方、石油・石炭・木材木製品などが減少した。

また、6月の鉱工業生産者製品在庫率指数は101.1と前月を3.5ポイント上回った。

雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。所定外労働時間(製造業)は、前月比で5月1.7%減の後、6月は保合いとなったが、高水準で推移している。また有効求人倍率(季節調整値)は、5月0.69倍の後、6月は0.70倍、新規求人倍率(同)は、5月0.98倍の後6月は1.00倍となった。こうした中で、非農林業雇用者は前年同月比0.6%増と緩やかに増加している。なお、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で5月0.2%増の後、6月は保合いとなった。6月の完全失業者(季節調整値)は154万人で、完全失業率(季節調整値)は2.6%となった。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き高水準で推移している。前記「法人企業動向調査」(60年6月調査)によると、売上高が好調に推移し企業収益も改善することが見込まれている。60年10～1月期までの企業の売上高及び企業収益の見通しを見ると、いずれも引き続き「増加」が「減少」を上回って推移している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、月は1,197件で前年同月比13.8%減の後、7月は1,283件で同5.2%減となり、落ち着いてきている。

#### 4 物価：物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、7月は電力が夏季割増料金適用から上昇したものの、工業製品等が下落したことから前月比保合い(前年同月比0.8%の下落)となった。輸出物価、輸入物価は円高により下落した。この結果、総合卸売物価は前月比で6月0.3%の下落の後、7月は0.4%の下落(前年同月比1.2%の下落)となった。

7月の商品市況(月末対比)は、海外相場安等から3か月連続下落した。品目別にみると、天然ゴム、一部非鉄、大豆が海外相場安等から、綿糸が需給緩和から、それぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。6月の全国指数は、衣料が上昇したことなどから、前月比0.1%の上昇、前年同月比2.5%の上昇となった。

7月の動きを東京都区部速報でみると、前月比0.5%の上昇、前年同月比2.8%の上昇となっている。これは、天候不順により生鮮野菜が大幅に値上がりしたことなどによる。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.2%の上昇(前年同月比2.1%の上昇)となっている。

## 5 金融財政: 公社債相場は月央より反落

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で6月6.1%増の後、7月は6.0%増と高い伸びを続けている。

企業金融の動向をみると、運転・設備資金需要とも増勢にはやや鈍化がみられるものの、引き続き拡大している。

マネーサプライ( $M_2 + CD$ )の月中平均残高を前年同月比でみると、5月8.3%増の後、6月は8.2%増となった。

7月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.3125%から、月初弱含んだ後、月央の資金不足をはさんで資金の需給地合いを映じた動きを示し、6.3125%で越月した。手形レート(2か月物)は、前月末の6.25%から、月央強含んだ後、横ばいとなり、6.3125%で越月した。ユーロ円レート(3か月物)をみると、月中横ばいで推移したが、月末にかけて強含んだ。

6月の全国銀行の貸出約定平均金利は、長期では月中0.008%低下し、月末には7.467%、短期では月中0.004%低下し、月末には5.788%となった。総合では月中0.018%低下し、月末には6.531%となった。なお、民間金融機関は7月29日から長期プライムレートを0.3%引き下げ、7.2%とした。

7月の公社債市場をみると、相場は、月初、円相場、米国の債券相場の動きを反映し、月央まで上昇基調で推移したが、その後、高値警戒感等もあり反落した。

7月の株式市場をみると、相場は、月初、円相場等の動きを反映し上昇したものの、月央にかけて調整局面を迎え、月末には急落した。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は992.13(6月末1,028.67)となった。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)